

Monthly

信用金庫

8

August 2020

この街と生きていく。



今月の
特集

知財を活用したものづくり支援

正林 真之(正林国際特許商標事務所 所長・弁理士)

事例1 川崎信用金庫

事例2 奈良中央信用金庫

事例3 埼玉縣信用金庫

事例② 奈良中央信用金庫

知財を活用したもののづくり支援

地域産業創生部 部長 中小企業診断士 山田 章生

奈良中央信用金庫の概要

奈良中央信用金庫は、奈良盆地の中心に位置する奈良県田原本町を本店に盆地の中西部を主たる営業エリアとし15店舗を展開している。「常に地元の皆さまと共に、地元の発展に貢献する」という経営理念のもと、地元で事業を営む事業者への支援に注力している。

奈良県内製造業の現状と課題

奈良県は靴下・ニット製造業を中心とした繊維関連業が主要な地場産業で県内製造業従業者数の1割近くを雇用するが、グ

ローバリゼーションの進展に伴い安価な海外製品との競争激化により厳しい経営環境にある。

また高度経済成長期には機械器具・金属製品製造業やプラスチック成形業が、電子部品、家電用部品、自動車部品等の生産を主に飛躍的に発展し、主要業種として、県内製造業従業者数の半数近くを雇用する。しかし、多くが下請け型の中小企業であり、元請企業からのコストダウン要請、世界景気の変動に受注が左右されるなど不安定な経営環境にある。

このような状況を打開するためには、関連業種間の連携強化、技術力の向上による新製

品・高付加価値製品の開発および新たな販路開拓など、従来の経営を革新する新しい取り組みが必要である。

ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度(愛称:グッドサポート)

新規事業展開を目指す県内の事業者を応援し、地域経済の活性化に向けての取り組みを強化することを目的に『ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度(愛称:グッドサポート)』を2008年6月に創設し、09年には近畿財務局より「地域密着型金融顕彰」を受賞している。

19年度で12回目となり、過去12年間で117社へ8940万円を助成し、県内での中小企業の起業や新分野への進出をサポートしており、地方自治体や各種中小企業支援団体にも周知され、手軽に応募ができる助成金として、すっかり定着してい

る。グッドサポートは奈良県をはじめ外部関係諸団体との連携により実施しており、当金庫の既存取引先に限らず取引のない先からも、多くの応募があり、応募件数は年々増加している。

グッドサポートの受賞テーマには、県内中小製造事業者による新製品開発や新しい製造技術の確立といったテーマが多く、奈良県や公益財団法人奈良県地域産業振興センター、国立奈良工業高等専門学校などと連携した技術支援、また一般社団法人奈良県発明協会と連携した知的財産権の保護にかかる支援も併せて実施している。グッドサポートを通じて、産学官金連携を深め県内中小製造事業者への技術支援に対するノウハウを蓄積してきたことが金庫役職員のものづくり企業に対する理解を深め、知財ビジネスマッチング事業の取り組みに繋がったと言える。

近畿経済産業局「知財ビジネス
マッチング事業」への参画

グッドサポートを通じ技術支援の分野において、奈良県や奈良県発明協会との関係が深まった。このことにより、当金庫は県内企業の知的財産に関する多様なニーズに対する連携体制の構築を目的とする奈良県知的財産連携会議に金融機関としては唯一の構成員に選定されている。そのような経緯があり、13



ワークショップの様子



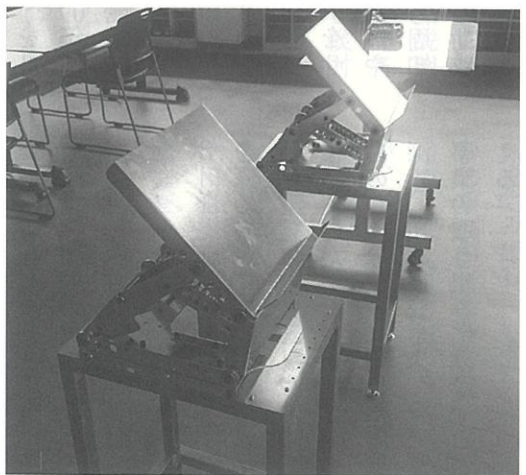
2019年8月23日 ライセンス契約発表会

年6月に奈良県発明協会からの推薦を受け近畿経済産業局が実施する「知財ビジネスマッチング事業」に参画した。この事業は、中小企業が大企業の保有する開放特許（シーズ）を活用し、新製品開発や新事業展開へと繋げられるようにするため、地域金融機関である当金庫および知財総合支援窓口となる奈良県発明協会等の支援機関が技術力を有する中小企業に対し、知的財産に関する大企業とのマッ



試作品を囲んでの検討会

チング機会を提供し、商品化に至るまでサポートを行うものである。まず当金庫役職員に対する勉強会を実施し支店長、渉外課長、本部職員合計40名が参加し知的財産権に関する知識の習得に努めた。初年度は7社に対して大企業10社のシーズを提案した。マッチングには至らなかったものの、本事業に対する理解を深めることができた。14年度から17年度にかけては支援先を1〜2社に絞り近畿経



起立補助椅子の試作品

済産業局や奈良県発明協会との連携を密にすることで重点的な個社支援を実施していったが、ライセンス契約の締結には至らなかった。

2019年度知財ビジネス
マッチング事業報告会実施し
ライセンス契約成約し

これまでの取り組みを踏まえ、新商品のアイデア出しから活用できるシーズの検討、開発

計画、ビジネスモデルの構築まで、一貫した支援が必要と考え、18年度は対象先を金属製品の製造において協業関係がある葛城工業株式会社と株式会社M.T.Cに絞り実施した。当初より両社と近畿経済産業局、有限責任監査法人トーマツ、株式会社イトーキ、当金庫でワークショップを実施しシーズを活用した製品のアイデア・事業プランの構想を練った。

その後も、関係機関でワークショップや研修会を頻度高く繰り返し、具体的な商品化に向けたロードマップが描けたことにより、19年8月23日、特許使用に係るライセンス契約の締結が実現、当金庫で発表会を実施した。

具体的にはイトーキが所持する「起立補助椅子（特許第6353397号）」という特許の利用に関するライセンス契約で、この特許は椅子に座ったり立ったりする際にバネを使って

動きをサポートするものであり、高齢者福祉に役立つ商品の開発が期待できる。

今後の展望

前述の成功事例を金庫内において横展開すべく、19年度からは全営業店を対象に「営業店参画型プロジェクト」を実施している。担当役員が近畿経済産業局と事務局であるトーマツの担当者と一緒に全営業店を訪問し、支店長、渉外課長、渉外課員を対象に事業内容の説明と各営業店の取引先企業への展開についてデイスカッションを2回ずつ実施、知財支援に対する啓蒙活動を行い、積極的に106先をリストアップし対象先ごとの課題やニーズを整理したうえで55先を支援先に選定した。支援先に対しては近畿経済産業局、トーマツ担当者との同行訪問を繰り返し8社に対して大企業11社のシーズを提案し、そのなか

から3社が新商品の試作段階に進んでおり、今後の進展が楽しみである。

図表

年度	内容
2013年度	○知財ビジネスマッチング事業に参画 金庫役職員(支店長、渉外課長、本部職員)40名に対して勉強会を実施し、リストアップした7社に対して大企業10社の開放特許(シーズ)を提案したがマッチングには至らなかった。
2014年度	2013年度支援先に対するフォローおよび新しく選定した2社に対しては近畿経済産業局や奈良県発明協会とニーズを深掘りするためのヒアリングを実施する。
2015年度	重点支援先として1社(研磨材製造業)を選定し大企業1社のシーズを提案しマッチングを実施したが成約には至らなかった。
2016年度	重点支援先として1社(製菓業)を選定しニーズの洗い出しを行ったが提案できるシーズがなくマッチングに至らなかった。
2017年度	重点支援先として2社(タイヤ販売業・製麺業)を選定し大企業2社とのマッチングを実施したが成約には至らなかった。
2018年度	重点支援先として金属製品の製造において協業関係にある株式会社葛城工業と株式会社M.T.Cを選定し新商品のアイデア出しからビジネスモデルの策定までをワークショップ形式で検討し株式会社イトーキとのライセンス契約の締結が実現する。現在、商品化に向けて試作品開発に取り組んでいる。
2019年度～	○知財ビジネスマッチング事業を全店展開 金庫役職員(支店長、渉外課長、渉外課員)に対して店別に説明会を2回ずつ実施したうえで、対象先55先を選定しニーズの発掘を行い8社に対して大企業11社のシーズを提案し、現在3社の案件が試作段階に進んでいる。

営革新や、ものづくり補助金、

経営力向上計画など各種計画策定支援の取り組み、そして、この知財ビジネスマッチング事業を通じて、役員が取引先の有する技術に対して、関心を持ち、その技術の理解に努め

「事業化に向けて支援する」というコンピテンシーが醸成されつつある。信用金庫人として取引先の新商品開発に関わり支援することは大きな「やり甲斐」

と言え、取引先の発展と成長を通じて雇用の創出に繋がる。まさに当金庫の理念である「地元の発展に貢献する」取り組みとして推進していく方針である。